



● 大 交 流 維 新 ●

「転職なき移住」に向けた人の流れの創出について

《内閣官房／内閣府／総務省／厚生労働省》

提案・要望

1 都市部から地方への「転職なき移住」に向けた施策の一体的な推進

- 子育て・介護、二地域居住、コロナ禍におけるリスク回避など、多様化するライフスタイルや移住目的に応じた、きめ細かな施策の一体的な推進
- 入口段階からアフターケアまで、自治体・企業・働き手向けの情報をワンストップで提供するとともに、相談機能を強化
- コロナ禍を契機とした新しい働き方や住まい方を強力に推進

2 経済界を巻き込んだ社会全体での「地方創生テレワーク」推進に向けた対策の強化

- 柔軟な働き方に向けた労働法制や就業規則の整備を通じ、「新しい働き方」の普及・定着を強力に推進
- 「地方創生テレワーク」を導入する企業への多様な支援制度や優遇税制
- 企業と自治体とのマッチングを推進するための相談会やセミナーの充実
- 都市部企業と地方在住のテレワーカーを繋ぐ拠点となるサテライトオフィス・シェアオフィス・コワーキングスペース等の整備及び運営等に対する財政支援の充実
- テレワーク移住支援金の充実強化
- 居住実態やテレワーク移住の状況に応じた地方税の適正な配分の検討

3 移住の裾野を広げるワーケーションの推進

- 経済団体等と連携した企業への働きかけや、ワーケーションを行う企業等を対象とした「ワーケーションキャンペーン」などの実施
- ワーケーションにより都市部人材を受け入れ、地域課題の解決等につなげるなど関係人口の創出・拡大に向けた取組に対する支援

都市部
(東京圏等)



《テレワーク移住》

地方
(山口県)



《ワーケーション》

背景・現状

- コロナ禍を契機に、国民の移住等への関心が高まるとともに、テレワークによる場所や時間にとらわれない新しい働き方が普及
- 国においても、都市部の企業に勤務したまま地方への移住・滞在を実現する「地方創生テレワーク」等を推進

県の取組状況

- 都市部企業に勤務するテレワーカーの本県への受入体制等を整備
- テレワーク移住促進とワーケーション誘致の一体的推進体制の構築
テレワーク・ワーケーション専門部会の新設(「住んでみいね!ふちええ山口」県民会議内)

(テレワークモデルオフィス)



YY! SQUARE
(山口県庁1F)

(ワーケーション拠点施設)



YY! GATEWAY
(山口宇部空港2F)

都市部に勤務しながら地方へ移住・滞在する「転職なき移住」に向けた本県への人の流れ創出に関する要望

課題・問題点

- 本県のテレワーカーの受入体制等に対して、都市部企業の働き手を送り出す仕組(関係省庁が連携する一体的な施策の推進体制等)の構築が課題
- 都市部から地方への「テレワーク移住の推進」や「ワーケーションの誘致」に向けては、企業の意識改革や労務管理体制の整備、企業メリットの創出が不可欠
- 働き手の興味・関心を向上させ、企業側の活用気運を高める、「ワーケーションを国民的な運動へ繋げる取組」が不可欠

都市部(東京圏等)

コロナ禍による国民意識の変化

➤ 地方移住への関心の高まり

東京圏在住者の33.2%(20歳代:40.9%)が「地方移住への関心」があると回答(R3.5月調査)

➤ 働く場所や時間の自由度を重視

東京都23区内のテレワーク実施率
17.8%(R1.12月調査) → 53.5%(R3.5月調査)

地方移住への関心



柔軟な働き方

人口集中リスクの回避



～多様化する移住目的～

子育て(自然)



介護(故郷)

地方創生テレワーク推進



地方で都市部企業に勤務

要望① 「転職なき移住」に向けた施策の一体的な推進

- 目的に応じたきめ細かな施策の推進
- 情報提供ワンストップ化、相談機能強化等

要望② 経済界を巻き込んだ社会全体での対策の強化

- 「新しい働き方」の普及・定着の推進
- 企業への支援制度や優遇税制
- テレワーク拠点整備・運営の財政支援等

要望③ 移住の裾野を広げるワーケーションの推進

- 企業のワーケーション導入促進に向けた取組の実施
- ワケーションによる関係人口の創出・拡大

「転職なき移住」に向けた地方への人の流れの創出



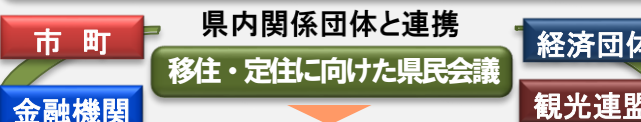
地方(山口県)

都市部テレワーカーの受入れ



県内に波及させる先導的施設

地方創生テレワークモデルオフィス
YY! SQUARE (山口県庁1F)



専門部会の新設

テレワーク移住、ワーケーション誘致の一体的な推進

ワーケーション拠点施設
YY! GATEWAY (山口宇部空港2F)



ワーケーションの全県展開



コロナの時代における戦略的な観光振興の推進について

《国土交通省／観光庁》

提案・要望

1 V字回復に向けた観光地域づくりの強力な推進

- コロナの時代のニーズに対応した地域ならではの観光コンテンツ造成等、観光消費額の増加に向けた取組への支援
- 地域一体となって中長期的に取り組む観光拠点の再生・高付加価値化への支援
- 地域の稼ぐ力や、感染症対策・デジタル化などの新たな課題への対応力の向上を目的としたDMOや観光産業の人材面での体制強化への支援
- 磨き上げた観光資源や、マイクロツーリズム等の新たな観光需要の活用による、コロナの時代に即した地方独自のプロモーション等への支援

2 長期的な視点に立った戦略的なインバウンドの推進

- 大阪・関西万博に向けてインバウンド需要の回復を図り、地方に効果を波及させる戦略的なビジョンの提示
- 新型コロナウイルスや新たな感染症の発生に備えた適切な水際対策の実施
- 訪日外国人旅行者を地方に誘導し、国内周遊を促すため国・地方が連携した取組の実施・検討

現状

コロナ禍における観光需要の変化等

- 観光需要喚起策（国内旅行者をターゲットとした割引キャンペーン等）の効果は、知名度が高い観光地や施設等に集中する傾向
- DMOを中心に地域の観光地の魅力を高め、選ばれる観光地づくりを進めることが必要
- 3密を回避できる体験型コンテンツ、アウトドアスポーツ等、コロナの時代に即した観光ニーズに対応する必要性の高まり

訪日外国人旅行者の状況 / インバウンド需要回復に備えた取組状況

訪日外国人旅行者数

年	目標
2020年	4,000万人
2030年	6,000万人

明日の日本を支える観光ビジョン(2016年)

《コロナの影響を受けた現状》

年	実績
2019年	3,188万人
2020年 (推計値)	412万人

87.1%
減

出展：JNTO報道発表(2021年1月20日)

需要の回復に備えた環境整備

新しい生活様式に対応した感染症対策や、ストレスフリーで快適な旅行を実現する受入環境整備に向けた支援等を実施

山口県の取組 ※地域観光事業支援を活用し、県独自に補助額上乘せ

宿泊施設が実施する「新しい生活様式」への対応や感染拡大防止対策、施設の高付加価値化等に向けた取組を支援
(補助率3/4等、補助上限750万円/施設)

【実施内容】

非接触体温計、サーモグラフィ、キャッシュレス決済端末の設置
ワーケーション環境整備、自動翻訳機の導入 等

2021年も国際的な移動の制約が続いており、コロナの影響は長期化

課題・問題点

国内観光、インバウンドともに先を見据えた取組を進め、観光地にコロナ前の活況を取り戻す必要がある

- コロナの時代に「選ばれる観光地」となるためには、地域ならではの観光コンテンツの造成や観光拠点の再生・高付加価値化等が必要
- インバウンドの本格的な再開に向けた“長期的な視点”による戦略的な取組が必要

コロナの時代における戦略的な観光振興の推進

地域の観光地の魅力向上に必要な取組

●観光消費額の増加につながる

“地域ならではの”観光コンテンツの造成等

- ・コロナの時代のニーズに対応した体験型コンテンツ、アウトドアスポーツ等



●地域の観光拠点の再生・高付加価値化

- ・地域一体となって計画的な取組実施(中長期的な視点)

●DMOや観光産業の稼ぐ力や新たな課題への対応力の向上

- ・着地整備の取組のコーディネート等
- ・感染症対策、デジタル化などへの対応

●効果的なプロモーションの実施

- ・磨き上げた観光資源の活用
- ・マイクロツーリズム等の新たな観光需要の活用



インバウンドの本格再開に必要な取組

●新たな目標に基づく国・地方が連携した戦略的な取組

- ・大阪・関西万博を大きなターニングポイントとした取組の推進

●インバウンド誘客への不安解消に向けた取組

- ・新型コロナや新たな感染症の発生に備えた適切な水際対策

●訪日外国人旅行者を地方に誘導し、国内周遊を促す取組

- ・歴史・文化、体験型コンテンツ等の地方の魅力の情報発信
- ・利便性の高い周遊促進施策



要望事項

V字回復に向けた観光地域づくりの強力な推進

- 地域ならではの観光コンテンツ造成等への支援
(自然、食、歴史、文化・芸術等の地域独自の観光資源を活用した稼げる看板商品の創出を図る取組への支援等)
- 地域一体で取り組む観光拠点の再生・高付加価値化への支援
(宿泊施設の改修など観光地の再生、観光サービスの高付加価値化を地域一体で行う面的な取組への支援等)
- DMOや観光産業の人材面での体制強化への支援
- 地方独自の積極的なプロモーションへの支援

要望事項

長期的な視点に立った戦略的なインバウンドの推進

- 大阪・関西万博に向けてインバウンド需要の回復を図り、地方に効果を波及させる戦略的なビジョンの提示
- 適切な水際対策の実施(感染症を持ち込ませない体制の確保)
- 万博に向けて、JNTO等を通じた戦略的な情報発信
- 万博開催期間中に使える周遊フリーパスの創設など国主導による周遊施策の検討

コロナの時代に即した取組を国・地方が戦略的に進めることで、観光地に従来の活況を取り戻す！

水産インフラ輸出構想の推進について

《内閣府／外務省／経済産業省》

提案・要望

1 山口県発インフラ輸出ローカルモデルとしての推進

○ 全国に先駆けて地元産業界と一体となって取組を進めている、本県の強みを活かしたインフラ輸出構想の山口県発ローカルモデルとしての推進

2 (独)国際協力機構(JICA)中小企業・SDGsビジネス支援事業等を活用したビジネスモデル構築に向けた支援

○ 水産インフラ輸出構想の具現化のため、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業等活用に向けた国の助言・支援

○ JICAの支援事業の実証成果のプロモーションやマッチング機会の創出等、現地で実施する事業展開に向けた取組に対する国の助言・支援

現状

国の動き

山口県取組

「インフラシステム海外展開戦略2025」
(R2.12)

【目的】

・カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた経済成長の実現
・展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献 他

【具体的施策】

・中堅・中小企業、スタートアップ企業、地方自治体の海外展開の推進 他

【目標(KPI)】

・インフラシステムの受注額
2018年:25兆円 ⇒ 2025年:34兆円

「やまぐち海外展開方針」(H28.3)

・ASEAN地域を重点地域として、中堅・中小企業の海外展開を支援

ASEAN地域のニーズ

・漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入についての高いニーズが存在

本県水産関連企業のポテンシャル

・漁獲、加工など一連の水産関連企業が立地

・現地のニーズに対してパッケージでインフラ輸出できるポテンシャルが存在

地元産業界と一体となった「研究会」の設置(H28.10)

ベトナム国キエンザン省との覚書の締結(H29.5)

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の採択(H31.1)

・研究会構成企業3社JVによる鮮度保持システムの普及・実証・ビジネス化事業が採択

キエンザン省招へい(R1.12、R3.2※オンライン開催)

・水産インフラへの理解促進のため、キエンザン省関係者を招へい(経済産業省「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(インフラ海外展開支援事業)」を活用)

JICA事業実施に係る協定署名(R2.7)

オンラインマッチング会(R3.3)

・県内企業と現地企業とのオンライン商談

課題・問題点

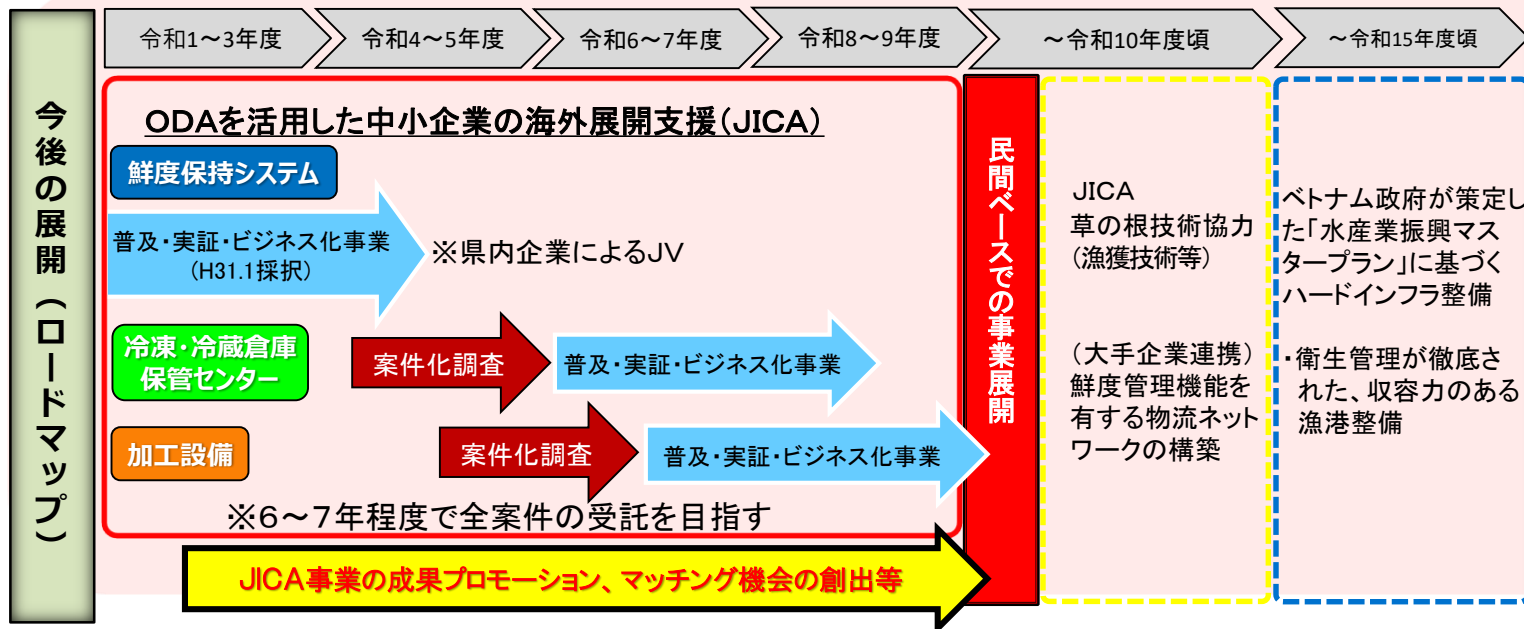
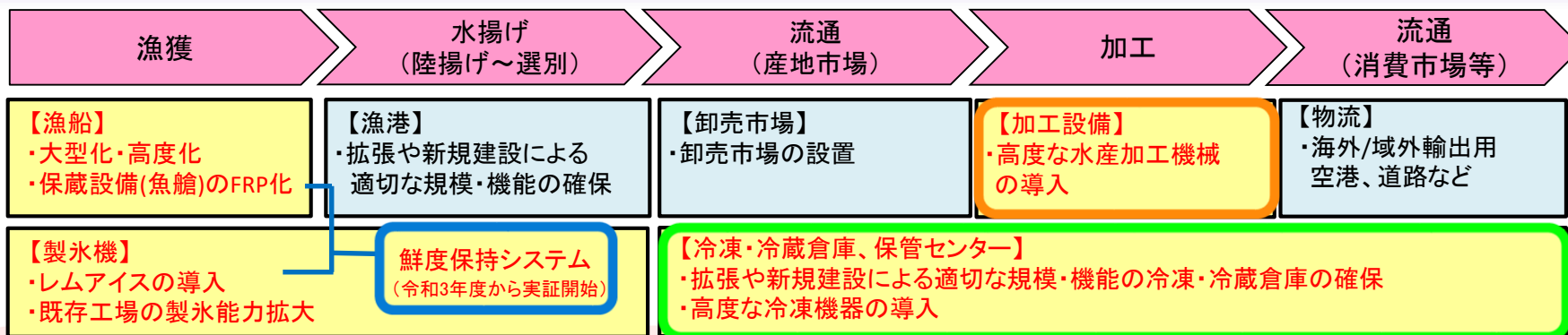
・鮮度保持システムについては、JICA事業を着実に実施することが重要であり、まずはJICAとJVとの業務委託契約の早期締結が必要。また、次のステップとして、冷凍・冷蔵倉庫や加工設備等の展開についても、研究会構成企業等の連携により、JICA事業の活用を進めていく必要がある。

・「水産インフラ」導入の重要性や効果についての理解を高め、ODAの活用による導入の優先順位を高めるためのベトナム国への働きかけや、「水産インフラ」が現地に効果的に根付くために必要となる同国の人材育成等について、引き続き国の助言や支援を得る必要がある。

・JICA事業の成果のプロモーションや現地企業とのマッチング機会の創出等、現地での事業展開に向けた取組を強化するため、国の助言や支援を得る必要がある。

ODAを活用した水産インフラ輸出構想

～ 一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等ASEAN地域に対して、
 県内企業が持つ技術・製品をパッケージでインフラ輸出し、関連企業の業績拡大を通じた県内経済の活性化を図る ～



山陰道の建設促進について

《国土交通省》

提
案
・
要
望

1 事業中区間の事業促進

- 益田・田万川道路
- 木与防災
- 大井・萩道路
- 俵山・豊田道路

2 未着手区間の早期事業化

- 「三隅～長門間」の計画段階評価の迅速かつ着実な実施
- 残る区間の計画段階評価への速やかな着手

現状と課題

◇交流基盤の充実・強化

【地方創生】

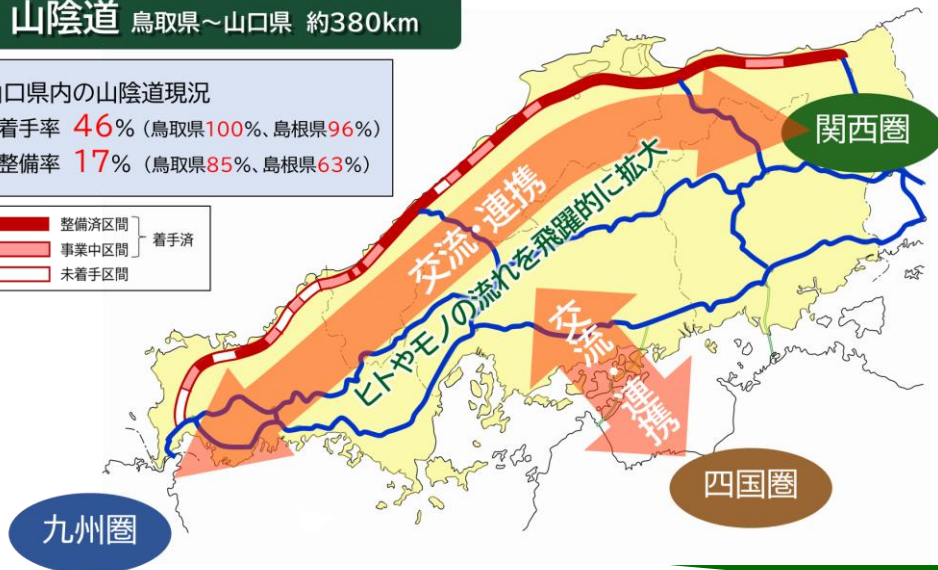
- ・山陰地域の骨格をなす山陰道には未だ多くのミッシングリンクが存在
- ・企業誘致や市場の拡大、観光の振興など、圏域をまたいだ経済交流や連携を図る上で、早期のネットワークの構築が必要

山陰道 鳥取県～山口県 約380km

山口県内の山陰道現況

- ・着手率 **46%**（鳥取県100%、島根県96%）
- ・整備率 **17%**（鳥取県85%、島根県63%）

	整備済区間	着手済
	事業中区間	
	未着手区間	



◇強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

【国土強靱化】

- ・近年激甚化、頻発化する災害により、各地で幹線道路が寸断
- ・国土強靱化に向けて、災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築が急務

頻発する災害

大雨による冠水

事前通行規制区間

現道の課題

	山陰道 開通区間
	山陰道 未整備区間
	山陰道に並行する現道

通行止めとなった場合、大幅な迂回が生じる

地方創生や国土強靱化を力強く進めるためには、その基盤となる山陰道の早期整備が不可欠

高速交通体系の構築に向けた山陰道の整備により 期待される様々な効果

④ 道の駅センザキッチン (長門市)



⑤ 萩城下町 (萩市)



⑥ 須佐ホルンフェルス (萩市)



<萩ジオパーク>

交流人口の拡大



③ 角島大橋 (下関市)



② 川棚温泉 (下関市)

救急活動の円滑化



① 関門医療センター (下関市)
<第3次救急医療施設>

産業の活性化



企業用地

⑦ 三隅地区工業用地[造成中] (長門市)



豊富な地場産品

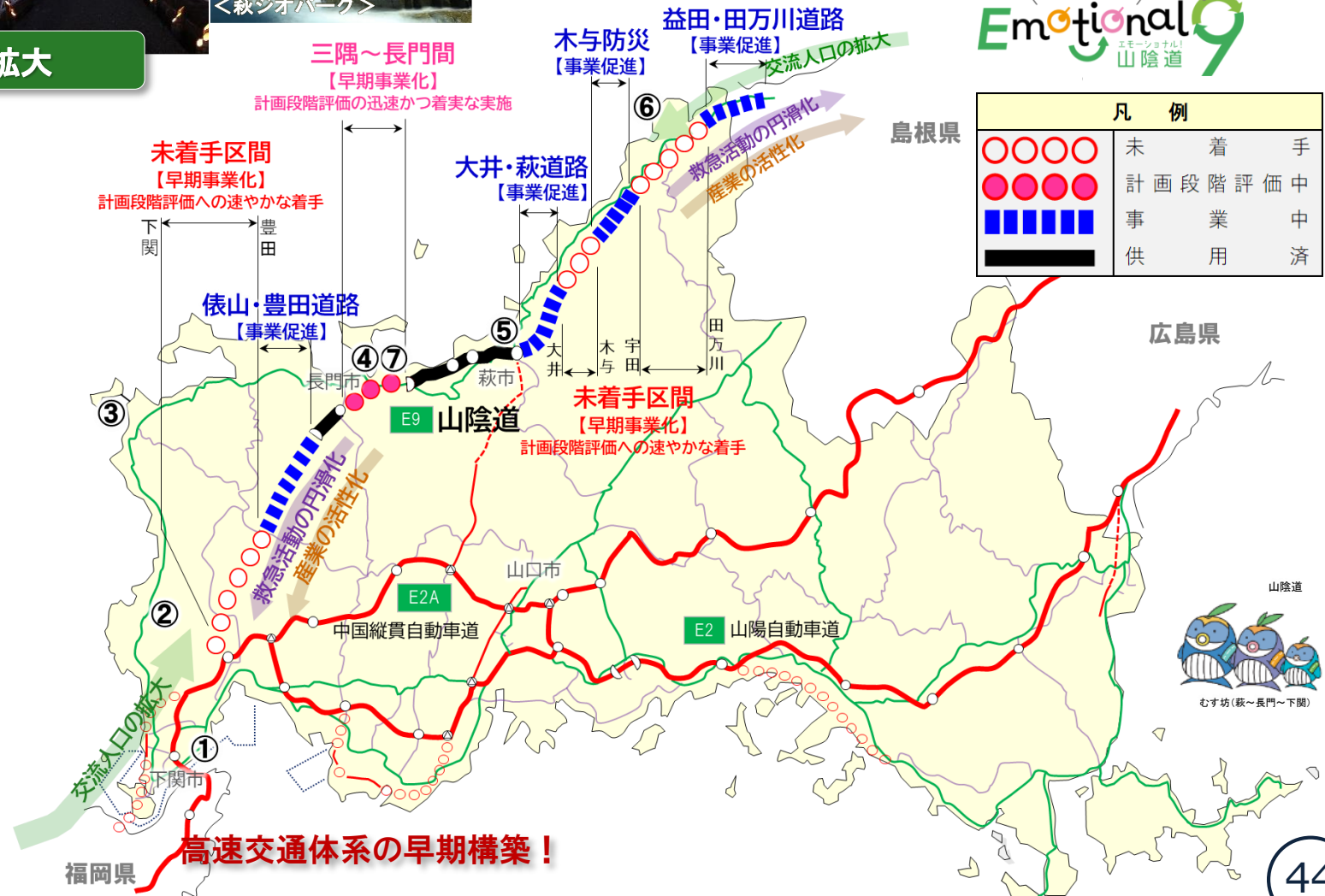
瀬つきアジ

仙崎がまぼこ

販売促進・販路拡大



凡 例	
○ ○ ○ ○	未 着 手
● ● ● ●	計 画 段 階 評 価 中
■ ■ ■ ■	事 業 中
■ ■ ■ ■	供 用 済



下関北九州道路の早期実現について

《国土交通省》

提案・要望

- 1 早期事業化に向けて都市計画・環境アセスメントを進めるための調査の迅速かつ着実な実施
- 2 PFI等の活用など官民連携による効果的な整備手法の検討促進
- 3 平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するための重要物流道路としての位置づけ

現状と課題

◇海峡を越えた交流・連携

・本州と九州の結節点である下関市と北九州市は、人やモノが行き交う要衝として一体的に発展しており、「暮らし」、「産業」、「観光」など様々な面において緊密に連携

一体となった生活圏

海峡を挟んで約**120万人**の都市圏を形成

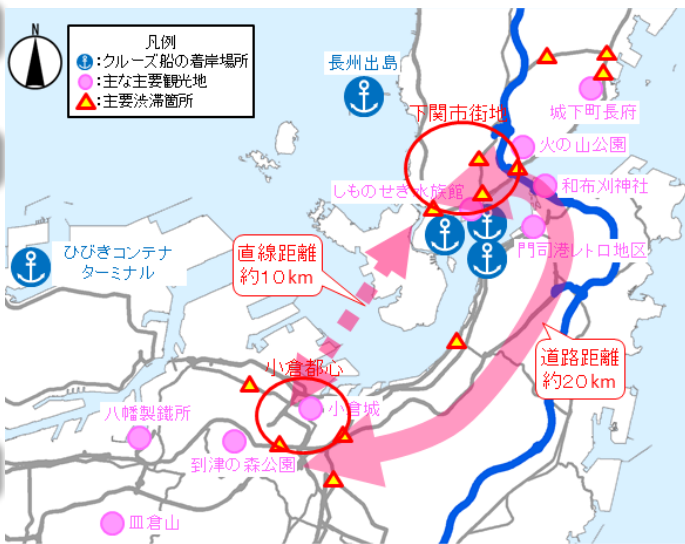
産業の連携

北部九州・山口では、イギリスやイタリアの生産台数を上回る**自動車産業が集積**し、海峡を横断する部品輸送の**約7割以上が自動車輸送**



歴史・文化遺産が多数存在

H29.4には、両市に点在する42点もの文化財が『**関門“ノスタルジック”海峡**』として、**日本遺産に登録**



◇循環型ネットワークの形成・リダンダンシーの確保

・両市街地間を結ぶルートは、老朽化が進む関門橋、関門トンネルのみであり、「迂回」、「渋滞」、「通行止め」などの課題が存在

両市間移動時の大きな迂回

中心市街地間の移動距離は、直線距離の**2倍!**

両市を結ぶ道路の慢性的な渋滞

両市を結ぶ経路上で**交通が集中!**

関門トンネルや関門橋で頻発する通行止め

関門トンネルでは、事故等による通行止めが**2日に1回以上発生!**



・開通: S33.3 (63年経過)
 ・交通量: 238百台/日 (R2)

・開通: S48.11 (47年経過)
 ・交通量: 309百台/日 (R2)

年度	通行止め回数	
	関門トンネル	関門橋
H27	289	4
H28	235	2
H29	207	1
H30	198	2
R1	195	1
R2	135	2

- 関門地域のさらなる発展のためには、循環型ネットワークを形成する下関北九州道路の整備が不可欠
- 近年頻発する大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路網を構築する観点からも当該道路の早期整備が必要



R3.8 Webによる中央要望

国と地域が
一日も早く良い道路をつくる
ということをし、
共有しながら進めていく！

位置図



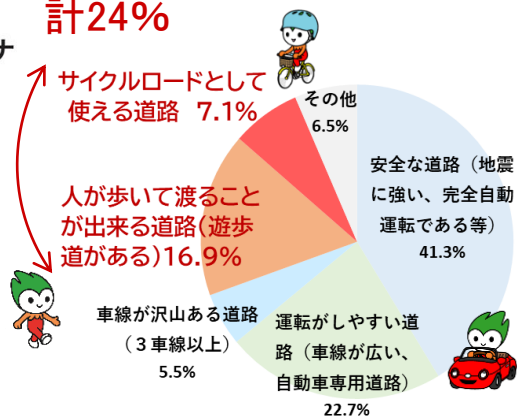
凡	例
	ルート帯

<地域の声>

下関青年会議所によるアンケート調査結果

Q) あなたは「下関北九州道路」が
どのような道路になってほしいですか？

計24%



調査時期：R2.10
回答件数：603件

地域では、
橋自体が観光資源として
地域の活性化に繋がることを
望んでいる！

<小学生・中学生が描く「海峡むすぶミライ図」>

R2.9 下関青年会議所による「下関北九州道路」をテーマとした絵画作品
(最優秀賞 5 作品)



